

平成 19 年度  
(第 4 期)  
事 業 計 画

平成 19 年 3 月

東京地下鉄株式会社



## はじめに

東京メトロは中期経営計画「Dash! Tokyo Metro Plan 2006」の最終年度となった平成 18 年度を、中期経営計画諸施策の着実な実行とその成果を次期中期経営計画へ反映する年と位置付け、安全・安定性の向上、お客様のニーズを捉えたサービスアップ、関連事業の拡大による収益力向上、コスト削減・生産性改善などの諸施策を着実に推進し、経営基盤の強化を図ってきた。

経営成績についても景気回復や都心回帰等の影響もあり、これまでのところは好調に推移しているが、長期的にみると団塊の世代の大量退職や本格的な少子高齢時代の到来等、経営に影響を与える構造変化が進むことが予想される。東京メトロは環境の変化に翻弄されることなく、持続的に企業価値を高めていくための取り組みを進めていく必要がある。

また、昨今の鉄道事故の頻発に鑑み、鉄道輸送の安全性の更なる向上を図るため改正された鉄道事業法を受け、東京メトロにおいても安全管理規程を制定し、安全に関する取り組み、体制、方法等を体系化した。今後も、安全性の更なる向上を目指し、グループ一丸となって企業活動を推進していかねばならない。

このような経営環境を踏まえ、中期経営計画「Step Up Tokyo Metro Plan 2009」の初年度となる平成 19 年度においては、グループ理念である「東京を走らせる力」のもと、お客様・投資家・社員・社会から信頼され、選択され、支持される企業を目指すため、以下の方針に基づいた企業経営の実践にグループ一丸となって取り組む。

- 1 鉄道輸送における安全・安定性の向上
- 2 副都心線開業に向けた建設の推進、お客様視点に立ったより優れたサービスの提供
- 3 グループの成長のエンジンとなるための関連事業の展開
- 4 持続的な企業価値の向上に貢献する効率的な経営の推進

# 平成 19 年度事業運営の基本方針

## 1 鉄道輸送における安全・安定運行の向上

### (1) 安全管理規程に基づく確実な列車運行の徹底・鉄道施設の保守管理

安全管理規程に基づく明確な責任・権限の下、確実な列車運行の徹底に努めるとともに、駅・車両・トンネル・線路・電気設備等の保守管理を実施する。また、社内に設置した「事故に学ぶ展示室」の活用等により、安全意識の高い企業風土を構築し、事故の無い鉄道を目指す。

### (2) 信頼性の高いシステム・機器への更新等による事故の未然防止

- ア 脱線係数の測定を継続的に行うとともに、リアルタイムに走行状態を監視するシステムを各線に設置する。
- イ 摩擦調整材・レール防食システム等、安全・安定運行に寄与する新技術の開発を推進する。
- ウ 橋梁単柱橋脚補強をはじめとする耐震補強を実施する。また、気象庁が配信する緊急地震速報を受信し、遠距離での地震発生時の列車停止に活用する。
- エ 有楽町線と光市～池袋間の信号保安設備を新 CS-ATC へ切り替える。

### (3) お客様の安全性向上に向けた設備の整備

- ア 丸ノ内線池袋～荻窪間へのホームドア及び可動ステップの設置を完了するとともに、副都心線小竹向原～渋谷間への設置工事を進める。
- イ 南北線における戸挟み対策として、支障表示灯及び新方式のセンサーの試験を実施するとともに、各車両のドアに減圧ドアエンジンシステムを設置する。
- ウ 駅構内にセキュリティカメラを整備するとともに、駅係員・ガードマンによる駅構内の巡回を強化することで、駅構内での事件等の抑止及び発生時の事実確認を容易にする。
- エ 駅出入口における列車風対策工事を推進する。

### (4) 火災対策の推進

避難誘導設備、排煙設備、消火栓設備等の整備を促進する。なお、蓄光性を有する避難誘導明示物を地下駅全駅に設置する。

### (5) 事故発生時の情報の提供

- ア 運行情報表示装置へ他鉄道事業者の事故情報を表示することで、より充実した情報を提供する。
- イ 総合指令所から駅ホーム・コンコース等へ直接放送する一斉放送システムを導入する。

## 2 鉄道ネットワークの充実

### (1) 副都心線の開業に向けた準備の推進

- ア 平成20年6月の開業に向け、軌道敷設・建築・電気設備設置工事を推進する。また、副都心線開業時に必要な仕様と性能を備えた10000系車両の新造及び7000系車両の改造を実施する。
- イ 千川・要町駅(副都心線部)の開業に向けた工事を推進する。

## 3 お客様のニーズを的確にとらえたサービスの向上

### (1) お客様への的確な情報提供・商品の開発

- ア ICカード「PASMO」の利用促進を図るためのサービス「メトロポイント」について、Webによる対応を開始して利用しやすい環境を整備するとともに、魅力あるポイントサービスを提供する。
- イ 「メトロパス」シリーズや企画乗車券の販売促進キャンペーン等を実施するとともに、特典スポットとの提携の推進、モデルルートの作成等による効果的なPRを実施する。
- ウ 千代田線内において、小田急ロマンスカーの運行を開始する。
- エ スタンプラリー・沿線ウォーキング等のイベントを実施する。
- オ お客様センターの更なる活用、関係各所との積極的な連携を推進することで、お客様からの貴重なご意見・ご要望に迅速かつ的確に対応する。
- カ 訪日外国人向けの取り組みとして、他事業者・団体を通じた海外エージェント等への情報提供、Webを活用した旅行者向けのPRにも試験的に取り組む。

## (2) 全てのお客様に優しい鉄道の創造

- ア 社員教育を充実し、お客様へのご案内等、サービスレベルを向上させる。
- イ サービスマネージャーの配置駅を拡大し、お客様へのご案内レベルの向上を図る。
- ウ エレベーター・エスカレーター等のバリアフリー施設の整備を推進する。また、各ホームから公共通路までの移動経路に加え、乗換経路についても、バリアフリー化を促進する。
- エ 副都心線の交差駅へ新サインシステムを設置する。設置済の駅についても、継続的な検証・改修を実施する。
- オ 駅改装を継続的に実施するとともに、パウダーコーナーの設置等トイレの付加価値の向上、トイレ清掃の強化を推進する。
- カ 地下駅の冷房化や駅冷房設置駅の空調設備の改良を推進する。

## 4 グループの新たな成長のエンジンとなる関連事業の展開

### (1) 商業テナント事業

- ア 鉄道と商業施設が融合した駅「Echika 池袋」及び池袋 12 番街区における商業ビル開発を推進する。
- イ 駅構内店舗「メトロピア」を開発するとともに、前面流動が少なく飲食・物販等既存業態での店舗開発が難しい立地において、リテール金融店舗の拡大を図る。
- ウ 東京メトログループクレジットカード「Tokyo Metro To Me CARD」に関し、新規アライアンス先の獲得、サービス内容の充実等を推進する。

### (2) 構内営業事業

売店等のリニューアルを実施するとともに、ATM・自動販売機等を増設する。

### (3) IT事業

光ファイバー賃貸事業の契約条件の見直し、細やかな条件整備を行う。

#### (4) 不動産事業

- ア 既存保有地について、賃料条件や立地環境を踏まえ最適な業態を選定し、開発を行う。特に、南青山二丁目ビルの開発に向けて、工事を進捗させる。
- イ 既存物件について、投資対効果を念頭に置きながら設備更新や改良等を積極的に行う。

#### (5) 広告事業

- ア 新規媒体の開発によって交通広告の魅力を高める。その一環として、丸ノ内線主要駅ホームへのデジタルディスプレイ設置を検討する。
- イ 媒体管理部門と営業部門の一元化により、自社媒体の商品設計力及び営業企画力を強化する。

### 5 持続的な企業価値の向上に向けた効率的企業経営の推進

#### (1) 工事発注・物品購入等におけるコスト削減の定着

- ア コスト削減活動を各部門に根付かせ確実に実施する。また、コスト削減活動の継続的な実施のための進捗管理を行う。
- イ 契約方式・業者選定方法の最適な審査体制の構築及び制度化を図る。
- ウ グループ会社へコスト削減活動を展開する。

#### (2) 作業量見直し・作業プロセス改善等による生産性の向上

- ア 作業量の見直しや作業プロセスの改善等を通じ、生産性の向上を推進する。また、生産性向上活動の継続的な実施のための進捗管理を行う。
- イ 中期経営計画の進捗に応じて、弾力的に必要な組織改正を実施する。

#### (3) グループ経営の推進

事務サービスセンターの稼働状況を見ながら、グループ内人事・経理業務の標準化等、グループ展開を目指した検討を進める。

#### (4) IT戦略の推進

IT戦略を推進することで、スピーディーな決算開示やコストの削減・生産性の向上を目指すとともに、制度変更や技術革新にも対応させる。

## 6 人材育成・意識改革を通じた活力ある企業風土の構築

### (1) 効果的な人材育成・活用の実施

- ア 東京メトロ本体とグループ会社におけるグループ人事交流についての基本的考え方をまとめ、グループ意識を醸成することで、グループ総合力を向上させる。
- イ 中期研修計画を策定し、社員の育成方針を明確にするとともに、研修の充実を図り、社員個人の能力向上に貢献する。
- ウ 働きやすい職場環境を整備することで、社員のモチベーションの向上を図るとともに、質の高い人材確保を目指す。
- エ ダイバーシティーの観点からポジティブアクションを実施する。

### (2) 意識改革に向けた取り組みの推進

- ア タウンミーティングを通して、中期経営計画の浸透を図るとともに、経営層と社員のコミュニケーションを向上させる。
- イ 社内提案制度の活性化を図る。

### (3) 社員の健康支援の促進

診察を中心とした事後対処型の健康管理から、健康診断等を主体とする疾病予防を中心とした事前対処型に移行するための取り組みを推進する。

## 7 企業としての社会的責任の遂行

### (1) 内部統制システムの運用

- ア 内部統制システムの実施状況を把握し、必要に応じて整備・見直しを実施する。
- イ グループ会社のリスク管理体制を整備する。
- ウ 各種コンプライアンス研修を実施するとともに、グループ内外の状況変化を踏まえ、コンプライアンスマニュアルの見直しを行う。

## (2) 地球環境に優しい企業活動の推進

- ア 環境マネジメントシステムをグループ全体へ拡大・整備する。
- イ エネルギー効率の高い環境配慮型車両の導入や工事に伴い発生する建設副産物のリサイクル、環境に優しい物品を積極的に購入するグリーン購入等の環境活動を実施する。
- ウ 社会環境報告書の作成・発行等により、環境活動に関する情報を開示する。

## (3) 沿線をはじめとする社会との共生

- ア 新たに社会貢献活動に関する基本方針を策定するとともに、ホームページ等を通じて各活動の実施状況を発信する。
- イ 沿線地域のイベントへの協力、地域活性化に貢献するとともに、ボランティア活動にも積極的に参加する。
- ウ メトロ文化財団を通じ、地下鉄博物館の運営、交通道德の啓蒙・宣伝等、公益に資する活動を実施する。
- エ 鉄道関係国際機関等を通じ、海外鉄道事業者との交流等、国際協力を推進する。
- オ メトロフルールの職域開発を実施し、障害者雇用を促進する。



## 平成19年度資金計画書

(単位:百万円)

区 分	金 額
I. 資 金 収 入	
1. 営 業 的 収 入	330,900
(1) 営 業 収 入	329,511
(2) 営 業 外 収 入	1,388
2. 資 本 的 収 入	85,213
(1) 社 債 ・ 借 入 金	81,400
(2) 補 助 金	3,813
3. そ の 他	32,198
4. 前 年 度 よ り の 繰 越 金	16,963
計	465,275
II. 資 金 支 出	
1. 営 業 的 支 出	208,608
(1) 営 業 支 出	187,037
(2) 営 業 外 支 出	21,570
2. 資 本 的 支 出	182,500
(1) 設 備 投 資	94,967
(2) 社 債 償 還 ・ 借 入 金 返 済	87,532
3. そ の 他	65,035
4. 翌 年 度 へ の 繰 越 金	9,131
計	465,275

(注)百万円未満切り捨て表示

(単位:百万円)

区 分	金 額
経常損益の部	
(営業損益の部)	
I. 鉄 道 事 業 営 業 利 益	
1. 営 業 収 益	321,396
(1) 旅 客 運 輸 収 入	284,117
(2) そ の 他 収 入	37,279
2. 営 業 費	238,020
(1) 業 務 運 営 費	169,192
(2) 諸 税	7,504
(3) 減 価 償 却 費	61,323
鉄 道 事 業 営 業 利 益	83,376
II. 関 連 事 業 営 業 利 益	
1. 営 業 収 益	8,114
2. 営 業 費	5,611
関 連 事 業 営 業 利 益	2,503
全 事 業 営 業 利 益	85,879
(営業外損益の部)	
III. 営 業 外 収 益	2,051
IV. 営 業 外 費 用	21,391
経 常 利 益	66,539
特別損益の部	
I. 特 別 利 益	3,849
II. 特 別 損 失	4,639
税 引 前 当 期 純 利 益	65,748
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	23,603
法 人 税 等 調 整 額	3,287
当 期 純 利 益	38,858

(注)百万円未満切り捨て表示

(参考)

平成19年度設備投資予算

(単位:百万円)

区 分	金 額
安 全 対 策	24,110
保 安 度 向 上	11,860
火 災 対 策	5,828
車 両 更 新	2,764
ホ ー ム ド ア	2,330
新 C S - A T C 化	1,325
輸 送 力 増 強	40,340
副 都 心 線 建 設	40,210
そ の 他	130
旅 客 サ ー ビ ス	14,063
バ リ ア フ リ ー 整 備	4,739
駅 空 間 整 備	2,884
I C カ ー ド	2,037
そ の 他	4,402
関 連 事 業	5,374
商 業 テ ナ ン ト 事 業	2,760
不 動 産 事 業	2,564
I T 事 業	48
経 営 効 率 化	6,522
そ の 他	4,555
合 計	94,967

(注)百万円未満切り捨て表示